



外務省 ODA 広報キャラクター
©DLE ODAマン

教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.21

国際社会のなかで欠かせない議題となっている女性・平和・安全保障 (WPS)。この大きな流れの背景と日本の取組について紹介します。

Q 女性・平和・安全保障(WPS)とは？

A 紛争解決や平和構築などで女性の参画とリーダーシップを進め、効果を高める取組です。

女性・平和・安全保障 (WPS: Women, Peace and Security) とは、紛争下における女性など脆弱な立場の人々を「保護」するだけでなく、女性自身が指導的立場で紛争の「予防」や「人道・復興支援」に「参画」することで、より持続可能な平和に近づけるという考え方や関連する取組をいいます。

この考えのもととなるのが、女性と平和・安全保障の問題とを初めて関連づけた、国連安保理決議第1325号です。2000年に国連安全保障理事会で採択され、その後も関連する9本の安保理決議が採択されました。

背景には、1990年代に起きた旧ユーゴスラ

ビアやルワンダなどの世界各地の紛争で、最も深刻な被害を受けた女性の権利について、国際社会で議論の声が大きくなった流れがあります。安保理決議第1325号は、女性が保護の対象に限らず、平和の担い手でもあると明確に位置づけたものなのです。近年ではその概念を広げて、さまざまな分野でWPSの考え方を取り入れる動きも出ています。

現在、約110の国とASEANなどの地域機構が、WPSを促進するための行動計画を策定しています。安保理決議第1325号には、①紛争予防における女性の役割の拡大、②紛争解決

画、③紛争下における女性の保護、④緊急・人道支援における女性への配慮という4つの柱があり、行動計画もこれに沿ってつくられています。日本の場合は、2015年に第1次行動計画 (2016-2018年度)、2019年に第2次行動計画 (2019-2022年度)、2023年に第3次行動計画 (2023-2028年度) を策定。さらに、国連加盟国のWPSに関する最大のネットワークであるWPSフォーカスポイント・ネットワークにも日本は参加しています。ここでは情報共有などを行う定期的な会合やオンラインでの話し合いが行われており、24年7月現在で91か国、10地域機構が参加しています。

Q なぜWPSが重要なのか？

A 女性が平和構築に参加することで、より安定した社会や平和が持続するからです。

これまで紛争時の和平交渉は男性が行い、女性はまったく関与していませんでした。そうした状況は極端に解釈すれば、人口の半数の意見でしか議論がされていないのと同じともいえることです。

社会とは、女性をはじめ、多様な人々によって形成されているものであり、あらゆる人たちのニーズや考え方を反映してこそ、持続可能な平和を構築することができます。だが

らこそ、平和構築や復旧・復興過程への女性の積極的な参加は、平和の持続と安定した社会の実現に不可欠であり、WPSの考えは重要なのです。実際に国際平和研究所 (IPI) が行ったWPSに関する研究によると、「紛争時の和平交渉に女性が参加した場合、和平合意が15年間持続する確率が35%上昇する」という結果も出ています。

今やWPSの考え方は、さまざまな国際課題

に対応するうえでの一つの基準になっています。たとえば、国連安全保障理事会ではWPSをテーマにした、理事国以外の国も自由に参加できる公開討論を毎年10月に開催。これ以外にも、定期的かつ持続的に議題に挙げて国際社会へWPSの重要性を呼びかけています。さらに近年は、G7をはじめとする国際会議の場でも、毎回WPSに関連した話し合いが行われています。



女性・平和・安全保障 (WPS)



答えてくれた人

総合外交政策局
女性参画推進室長
古本建彦さん
Furumoto Tatsuhiko

通信社、UNHCR、UNDP等勤務の後、2012年より外務省入省。日本政府国連代表部、国連ウガンダ常駐調整官事務所を経て22年8月より現職。WPSに関する企画立案のほか、G7やG20、国連等におけるジェンダー平等の課題を担当。

Q WPSを推進するうえで日本の強みとは？

A WPSの視点を紛争だけでなく、防災や災害対応にも取り入れていることです。

これまで紛争や平和構築の文脈でしか考えられていなかったWPSですが、被災時には女性が脆弱な立場に置かれやすくなるため、防災や災害対応でもWPSを推進することが重要であり、そのため日本は以前より意図的にWPSの行動計画に防災・災害対応の視点を組

み込んできました。さらに、災害多発国としての反省・教訓をふまえた知見を他国に共有。国際機関やJICA、NGOなどを通じて、被災国や災害脆弱国へのジェンダーの視点での防災・災害に関する支援も実施しています。こうした日本の取組は、まだ不十分な部分も多

いのですが、確実に国際社会にも影響を与えています。

2025年は安保理決議第1325号の採択から25周年に当たります。WPSの取組が進む一方で、ウクライナやパレスチナなどの紛争に関係する女性の暴力被害など近年の状況を見て、女性の権利が後退しつつあるのではないかと強い懸念の声が各国から上がっています。だからこそ、今、WPSの考え方をしっかり支えていく必要があると感じています。外務省は国内外におけるWPSをさらに推進していくためにタスクフォースを作り、内閣府、防衛省、復興庁、消防庁などさまざまな省庁と定期的に会合を開いています。WPSは関連する範囲が広いのですが、タスクフォースによって省庁横断的にコミュニケーションを取ることができ、今後の展開に期待しています。

日本はジェンダーギャップがある国だといわれていますが、男女間の格差を解消していくためにも、WPSのような包摂的な考え方を社会全体で深めていくことが大切です。みなさんにもWPSの考え方を生活や仕事に生かしてもらえたらと思います。

© ONUFEMMES/ Décembre 2022/ Alain Gashaka



2024年1月「モルドバにおけるウクライナ難民危機の影響を受けた女性・少女の社会的強靱性強化プロジェクト」の一場面。このプロジェクトに日本はUN Womenを通じて支援を行った。



© UN Women Brundi



© 日本国外務省



WPSについて

詳細や関連情報については、外務省のウェブサイト (左のQRコード) をご確認ください。

左：日本が支援したUN Womenの「国内避難民・帰還民・ホストコミュニティの女性・少女に向けた社会的結束強化プロジェクト」では、自然災害によって国内避難民が増加しているブルンジ・ブジュンブラ州の女性に物資調達を行った。右：2024年4月、マダガスカルを訪問した上川陽子外務大臣 (奥左から4番目)。WPSの視点をふまえた医療サービスを提供する、世界中に輸送可能なモバイル・クリニックを視察した。